

## アジアにおける情報教育の現状

—— 韓国 の 教育事情 ——

鈴木 忍

わが国における情報関連教育は、ここ10年ほどでかなり充実してきた。10年前は、PCやワープロを一人一台で授業することは大変困難な状況であったが、今日ではごくあたりまえの状況となった。本学の短大部においても経営情報処理専攻をいち早く設置し、情報化教育を積極的に進めてきた。しかし、まだ教育体制としては十分であるとはいえない。それは情報教育を採り入れている多くの学校にいえるのではないか。

われわれは、これまで急速に経済成長を果たしてきたアジア諸国の情報に関する教育事情を、本学の情報教育の充実に役立てるべく視察してきた。これまでに台湾、マレーシア、シンガポール、インドネシアそして今回の韓国を見てきた。この報告は、視察からまる2年を経過しているので、視察時点および入手した資料による報告内容よりさらに進展が見られることと思うが、基本的な点で大きな変化はないと確信している。

視察の対象は、東國大学校、仁荷大学校、ソウル大学校の3校であった。極めて短期間であつので、専門学校等の町の教育事情を知る機会は得られなかった。しかし、この3校は韓国における情報教育の先進的な大学であるので、韓国における情報教育の状況のかなりの部分を知ることができたと思う。

以下にこの3校の情報システムおよび情報教育の内容について紹介する。紹介の内容は訪問先の大学から提供された資料、インタビュー、見学の印象等を混ぜ合わせたものになると思うが、できるだけ主観を入れないように心がけて報告したいと考えている。

## 1. 東國大学校 (Dongguk University)

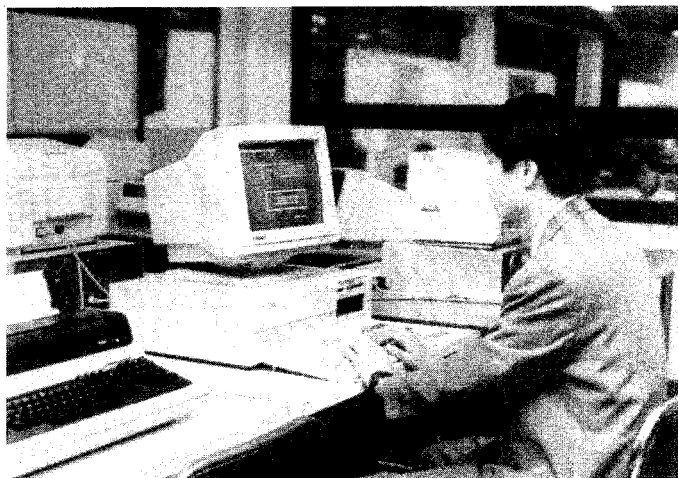
東國大学校内には、情報教育を専門に行う施設が併設されている。4年制のほうは、電子計算学科と電子工学科の二つの学科に分かれているが、この電子計算院 (Dongguk University Computer Science Institute) は別組織である。学部が学生が就職に役立てようとしたり、自分の勉強に役立てようとする者は、この電子計算院に通っている。つまり、ダブルスクールのような形になっている。コンピュータの知識や技能を身につけることによる就職への有利さは日本同じである。

韓国では、このようにコンピュータを学んだ学生のニーズはどうか、という質問に対して当院長は、「たとえば、本学に併設してある電子計算院 (電子計算機の専門教育を中心とする) を通学する学生には、電子計算技師2級、情報処理技師2級の受験資格が得られます。この試験に合格すれば、就職は100%です。この技師の合格率は30%です。韓国全体の合格率としては、この電子計算院で学ばなければ受験資格を得られないのですが、かなり競争率は高いと思います」と話してくれた。

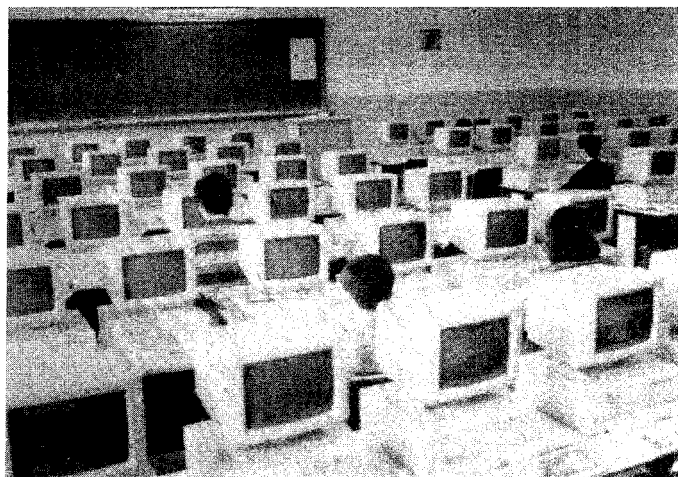
この電子計算技師および情報処理技師の資格試験の内容は、問題の内容を見たわけではないのだが、わが国の通産省が実施している情報処理資格2種のような高度な資格試験であるといえよう。

この電子計算学院は大学内にある専門教育をする専門学校だが、創立1975年であり、電子計算機関係を専門に教育する施設を併設している、ものとしては崇実大学校のものと漢南大学が東國大学校のような施設を併設しているが、歴史的にも内容的にも誇りをもっている、といわれる。

この説明の後、仁荷大学校の情報関連機器等を見学したが、情報関連学部があるのでかなり設備は整っていた。機器のメーカーを多様のようなのだが、エプソン社製のものも目についた。教室は本学規模 (2~30名程度を収容する) のものと、70台も一度に設置してある教室もあった。教室のコンピュー



Personal Computer 実習



Personal Computer 実習 (第一 PC 室)

タ設置状況は、大体複数台の機器が島のようになっていて、その島に一台のサーバー機とか子機が設置されている。プリンタは4～5台位に一台位の状況である。OSはUNIX系のものが圧倒的に多かった。この点は、他の2校も教室の設計面では大体似たような設置状況であった。

興味があったので、ワープロについて質問したところ、ハングル母音と子音がそれぞれキーに割り当てられていて、組み合わせでハングル語を呼び出す仕組みでのようであった。ハングルを入力すると、漢字にすることもできる。過去に台湾でワープロを見せていただいたときは、例えば森を出したいとき部首をキーに割つけであるので、木を割り当てたキーを3回打鍵すれば森になるといったらうな仕組みと似ている。

教育内容については、カリキュラム関係を後述するが、東國大学校でのカリキュラムに占める情報教育の割合は、専門によって異なるが、大体20～30%程度。わが国の大学と比べて多いように思う。

#### (1) 東國大学校電子計算院（院長の紹介から）

東國大学校電子計算院は、1975年に韓国で始めて設立された大学付設電子計算要員要請機関である。本院では、優秀な電算要員を排出して国内外各企業または公共機関で再教育なしに直接実務に従事するように教育し、コンピュータ利用に関する専門的な研究と技術開発を通じて情報産業社会に寄与できる有能な専門技術人を養成しようと学校法人東國学院が、管理運営する専門教育機関である。

コンピュータ教育の特性と大学人としての資質を勘案して優秀な教授陣を通じた教養および専攻講義はもちろん、実習を主とした教育を並行させるために最先端の多様な実習機資材の導入による開放的で自律的な実習教育を実施。その結果80%を上回る高い就職率を誇っている。また、教育成果の指標ともいえる情報処理技師および電子計算組織応用技師資格証取得は、国内でどの教育機関よりも高い最高の合格率を誇示している。

東國大学校電子計算学院は、国内でコンピュータに対する開拓が始まっ

た1975年に情報産業を主導として国家発展に寄与できる優秀な人材の養成を目的として設立された専門教育機関である。

本院は、ここで満足しないで、世界的な水準の「実習機資材拡充」、「優秀な教授陣の確保」、「組織的な教育システム」、「就職対策の極大化」などを通じて、これから有能な電算要員になりたいと希望している者に高い満足を提供しようとしている。

わが東國大学電子計算院は、このような時代の特性と要請に応じて国家と民族の発展に先立つ皆の夢と理想を実現させる教育機関になることを約束します。

院長 ジョ ジェ ホウ

## (2) 東國大学校の教育目的と指標

つぎに東國大学校のパンフレットの内容を中心に紹介していく。

### ① 教育目的

情報化社会に必須なコンピュータを基本として発展する企業電算化に呼応して優秀な情報処理要員を教育し、企業が再教育なしに直接実務に適応することができる人材を要請してコンピュータ利用に関する専門的な高級技術開発のため、最近の理論とこれに随伴される実習を通じて国家産業の発展に寄与する専門的な技術人養成を教育目的としている。

### ② 卒業進路

1975年開院以来、およそ7000名の卒業生を輩出している。彼らの大部分が各級官公署および一般企業、金融機関で情報処理要員として活躍しているし、彼らの能力は非常に高く評価され、本院学生を採用した機関は、続いて推薦を依頼していて、本院と本校の先輩からも継続的に推薦を依頼され、年ごとに高い就職率を示している。

### ③ 国家試験

毎年施行される情報処理技師2種試験および電子計算組織応用技師2種試験に高い合格率を示している。本院は、情報処理技師および電子計

算応用技師試験に備えて、毎年技師試験特別講義を全科目にわたって実施しているし、二次実技試験に備えて実技特別講義に多くの時間を割いている。

#### ④ 組織的な教育システム

伝統と経験を土台にして教科過程、教材実習施設と授業環境の改善を持続的に研究して、多様な変化と急速な発展に対して情報技術をスムーズに受入れ、適用して、これに伴う理論と実際を学習する教育体制を備えている。

#### ⑤ 経験が豊富な教授による指導

教授、講師は、本校の著名な教授と経験豊富な実務家を主力として編成して徹底した実践的な教育に主眼を置いた指導を行い、効果的な教育成果を上げている。

#### ⑥ 自律的な実習体制

VAX-11-750、IBM 互換 PC その他の PC など多様な機種にそれぞれ端末機を配置して学科時間と自由実習時間と通じて実務能力を培う。

#### ⑦ 理論回路

コンピュータシステムの基本素子であるディジタル論理回路の動作概念、相互作用などを理解してこれを基にして基本ゲート、コンバータ、ディコーダ、などの回路設計方法などを習得して、これら装置がコンピュータシステムに接続される方法などを習得する。

#### ⑧ BASIC 言語

パーソナルコンピュータに広く使われている高級言語である BASIC 言語の学習を通じて様々な問題解決の方法論を学習する。

### (2) カリキュラム内容および教育目標

#### ① マイクロコンピュータ

マイクロプロセッサの構造および動作概念などを学び、マイクロコンピュータの内部構造等を研究する。とくに、入出力インタフェース方式

を徹底的に習得していろいろなメモリ装置、ロジックデバイス、多くの入出力装置の接続技術を習得し、マイクロプロセッサの応用能力を養う。

## ② プログラミング言語

コンピュータプログラミングの道具として高級言語である FORTRAN、BASIC、COBOL、Cなどを学び、実習を通じてコンピュータプログラム実行方法、アドレス指定方式、サブプログラムのリンク、プログラムの再配置概念、マクロ処理などを学習する。

## ③ データ通信

プログラマ、管理者、システム分析要員および運営要員に必要なデータ通信基本技術、コンピュータ通信基本技術、コンピュータネットワーク設計分析および応用技術全般にわたる技術理解と電算ネットワーク概念の理解を深め、近い将来、国内外で研究が集中される国家機関電算ネットワークおよび総合電算システム実現に寄与できるように努力する。

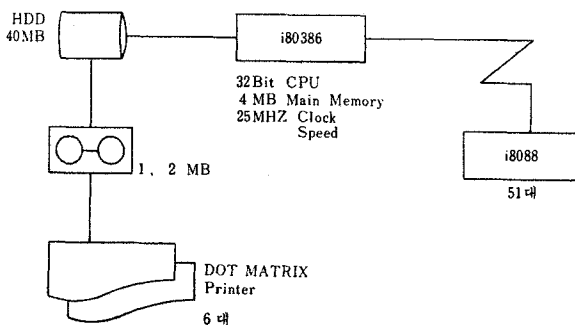
## ④ 電算機実習

電算機実習は、PCとALPHA、MICRO、VAXのシステムを使用して必要なすべて、すなわち、MS-DOS、UNIX、VMS、EDITOR、各言語の使用法と各企業が必要とし、また多く利用されているワープロ、dBASE および LOTUS などのアプリケーションソフトを教育し、また、実務能力および技術試験に備えたOJT教育に重点を置いた、プログラミングに重点を置いている。

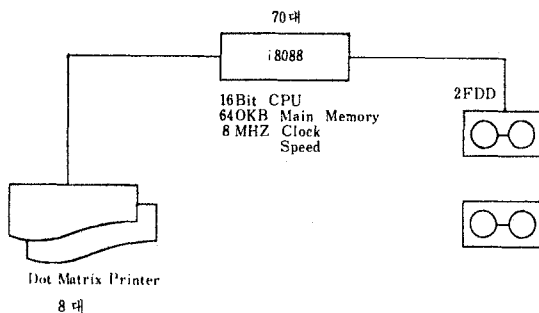
## ⑤ 情報システム

ここでは、32ビット i 80386のシステムと16ビットの i 8088のシステムによって、各種コンピュータ言語とUNIXやDOSといったOS教育に重点を置いた教育を行い、卒業後産業における即実戦力を身につけるように指導する。写真1は32ビットシステムの実習室での自習風景、写真2は70台程32ビット機を設置した第一実習室、写真3はターミナルを設置した自習室風景である。システム構成図は図1に示す。

i 80386システム構成図



i 8088システム構成図



東國大学校では、さらにVAX-11/750やALPHA 1062Sといったホストを中心とした端末による実習も行われている。教室も5～60台規模のものが先に紹介した以外にも幾つかあった。

東國大学校の就職状況についても、韓国の事情を知る上で参考になると思われるので、学校案内の一部を紹介する。



## ⑥ 就職の門が広い

情報化の激しい荒波は、社会各分野にわたって多くの技術革新を繰り返しながら押し寄せてくる。これにしたがって、国際環境も大きく変化している。先進国は情報産業に国運を賭けて巨費を投じているし、わが国も80年代に入って情報産業分野に著しい発展を遂げている。

これらのすべての企業、研究所、学校、公共機関等のあらゆる組織は、長期的な発展のために情報化計画を十分に勘案しなくては所期の成果を期待することはできない。政府は、現在行政電算ネットワーク構築のための努力をしており、中小企業情報化5カ年計画の一環として中小企業情報化を計画的に推進している。その間、民間レベルの枝葉的で小規模な我が情報参議いうを政府のバックアップのもとで、総合的にそして体系的に発展させようという意志を示している。このような政府レベルの電算関係の労働需要以外にも、各企業の電算化の推進によって、電算化に関する労働需要はますます増加する見通しである。

国内コンピュータ分野の始まったばかりの1975年に設立された東國大 学校電子計算院は、その間に多くの卒業生を輩出して、国内のあらゆる企業に進出し、国家産業発展に中核的役割を担っている。

## ⑦ 就職相談室案内

本院では、在学生および卒業生に対する就職と副業（アルバイト）の進路指導のための就職相談室を開設している。就職相談室では、就職希望者の資料を保管して就職相談に応じたり、推薦書を発行したりしている。また、国内の企業に関する資料をコンピュータに収録して、これを活用している。毎年就職セミナーを開催して、企業人事担当者の意見と卒業生の経験談、在学生の意見収斂と情報交換のために努力している。また、国内関連企業に関する広報と本院卒業生が広く社会に進出できるように努力し、就職に万全を図るために相談室の電算化も推進している。

東國大 学校電子計算学院ように、大学に情報教育の専門教育施設（専

門大学：わが国の短大に相当）を併設しているのが、3校ほどあるといわれる。大学と専門大学校の併設は丁度亜細亜大学と亜細亜大学短期大学部に似ている。ある意味では、資格試験に向けた充実した情報教育を行うには、合理的な大学運営の方法かもしれない。

## 2. 仁荷大学校

東國大学校について紹介したが、仁荷大学校の情報教育はさらに徹底している。その教育理念も、21世紀を見据えた長期展望に立つ教育理念を着々と実現しているように感じられる。

仁荷大学校における21世紀委員会の委員長・李寛博士のことは要約しておく。

### (1) 未来の展望

未来社会を予測するにおいて我々は、社会全般にたるす変化を総合的に、そして体系的に考察しなければならない。未来の世の中は大きく変化するだろうと思う人は多いが、どのように変化するかを明確にいうことは難しい。また変化の予告はあるが、予測が非常に困難な不確実性、不連続性の時代であるだろうが、その解決策はより根本に接近しようとする努力が正しい判断を行えるのではないだろうか。

### (2) 未来社会と情報化

近代化の時代から未来の新しい時代への大きな文明史的転換を多角的に定義することもできるが、これを産業社会の特色である均一な供給から多様な選択の未来社会への転換ともいえる。現在目立って目立つ現象の一つが消費者ニーズの多様化である。これによって大量千三の時代から多品種、少量生産時代への転換はすでに周知の事実である。この影響を受けて情報化にも均一な情報の大量供給という時代から需要者の多様な選択の中で、多様な情報提供の時代への転換ができあがっていることを感知することができる。

未来社会で、情報化技術の高度化への要求はますます高まっていくことが考えられる。しかし、大学でのコンピュータの活用にも全般的な接近はシステムの変化ばかりでなく、意識の変化という視覚から検討されなければならない。さくに強調されるべきことは、情報システムの中で一番重要な要素がコンピュータであるという一般的な錯覚があるという事実である。とくに成果の軽量化が困難な教育機関の情報システムで一番重要な要素は人間であるということである。

以上、仁荷大学校の情報教育に対する考え方の一部を紹介したが、韓国における大学でも先進的な大学でありながら情報化と人間の問題を積極的に取り組んでいくという姿勢が印象的であった。このような情報化は、人間に真に役立つものでなければならぬのである、という発想が醸成されるためには、相当の情報化のための辛苦を味わってこそという実感がある。

この仁荷大学校には、教育や事務に関する高度な情報システムが構築されている。それは仁荷総合情報システム (Inha Total Information System) である。この情報システムの大部な案内書の序に先程の情報化と人間教育に関する理念を知ることができる。

『資源が十分でないわが国は、諸先進国によって保護貿易が日毎に強化され、後発展途上国の猛烈な進撃を受けているが、新しい活路を開拓して経済成長と国家発展を成し遂げようとしたら、科学技術に依存しなければならない。我らの科学技術が先進国に並ぶには科学の発展に多大な努力しななければならない。とくに大学の研究は基礎的な科学と工学を対象に科学技術の基盤を確固たるものにし、技術発展の潜在的な力量を高めるために努力すべきである。』

先進国がすでに以前から情報化社会の到来に備えて通信網の大量供給を達成し、質的な高度化のためのコンピュータと通信の相互融合を果たした。このように世界は情報革命の波を受けて、産業社会から情報社会に移行する重要な時期にある。このように見ると、コンピュータ教育は非常に重要であっ

てコンピュータは社会生活から離れられない不可分の関係をもっている。

1970年を基点として、我が仁荷大学校でもコンピュータが導入され、初期には学生に利用されたり、行政業務では単純作業に止まった。1980年代以後は、学生の増加による学事行政業務と教育支援業務へ拡大され、コンピュータは集中処理方式から分散処理方式へ転換され、業務別に処理された情報処理を土台にして新しい総合情報システムを構築して、仁荷大総合情報システム (ITIS) を運用するようになった。

ITIS の活用を通じたすべての努力と経費が可能な限り教育のための部門に投資されるように、全行政業務の電算化を推進した。また、大学での多くの部分のコンピュータパワーが、事務行政に使用されている実情であるから、これを縮小させるためのソフトを開発して多くの部分を教授研究、学生教育に活用されるようにした。

そして、大学にあるすべてのデータベースは教育、学生、管理者にそれぞれ必要な資料を迅速にかつ正確に提供できるような奉仕機能に力をいれることにした。』

さらに、この ITIS の開発目的についてつぎのように整理している。

- ①大学のすべての努力と経費が可能な限り教育の部分に投資されるように、事務行政、企画等を機械化する。
- ②大学での多くのコンピュータパワーが事務行政で使用される部分を縮小させるために、一番効率的、能率的なソフトウェアを開発することによって、可能な限り多くのコンピュータパワーを学生教育、教授研究に割り当てる。
- ③大学にあるすべてのデータベースが教職員、学生、管理者にそれぞれ必要な資料を迅速に、正確に提供できるコンピュータ化を通じた奉仕技能を優先させる。

この開発の歴史をみると、

1972年 5月 教育、研究支援、学事行政の電算化のために、電算機導入推進委員会初足。

- 1972年 9 月 附設電子計算所を設立。
- 1974年 3 月 大韓航空が使用していた IBM-1130を設置。教育用が中心で、学期末に成績集計に使用される程度。
- 1975年に、入試業務処理に使用。
- 1975年 1 月 学期から受講申請の電算化を行う。ハングル処理ができなかったため、氏名または科目等を英文字で表現した。しかし、英文判読の難しさと業務処理の未熟で、学事行政の原点に戻る。
- 1977年 3 月 ハングル印刷が可能な OEM 方式で組み立てた ORICOM534 (PDP-11/34) を東洋電算（現在 斗山）より導入。本格的な学事行政活用のための電算化開始。
- 1980年には、在学生と卒業生の学籍を入力し、諸証明書発行のための ON-LINE System を完成。
- 1982年10月 報告書、資料の発行、学生の増加、複雑多様な行政業務および教育等の要請から記憶容量の大きい MV/8000を導入、PDP-11/34と併行して利用。
- 1984年 コンピュータ教育の拡大、研究および学事行政業務の増加等は、大学発展のための体制構築のため総合情報処理体制への転換が必要であったため、電算化推進委員会を発足。さらさらに記憶容量が大きい MV/10000を 2 機導入。
- 1985年 5 月 さらに記憶容量が大きい MV/10000を 2 機導入。
- 1985年 9 月 韓国内の大学で初めて大学総合情報システムを設計・稼働。
- ※運用面では、MV/10000を 1 機を専用機として、校内の各部署、学科にターミナル110台、プリンタ64台を専用回線を通して設置。全教職員が運用を担当するよう、対話形態で使用し易く設計した。
- ※集中処理により、担当者が入力する形式であるため、また更新処理などで誤入力や誤計算が発生したため、資料の更新の必要

がある場合は、更新資料のみを別途に管理して全体の資料を維持。

1986年4月 データベースを再整備して、未開発業務であった図書館資材管理、会計管理業務を包む関係データベース運用システム (Relational Database Management Aystem) である SQL (Structured Query Language) を使って ITIS 再構築。

1987年7月 通信部主管第1回韓国 Software 公募展に ITIS を出展し、大賞を受賞。

※使用状況が円滑化し、データベースの量の膨大化のため、Version2 の報告書作成にかかる。

以上、仁荷大学校では、教室や電算機室（コントロールルーム）はともかく、非常に誇らしげに紹介してくださったのが図書館であった。図書館のデータベースは大変な量であるし、情報化には二の足を踏んでしまう。また後から後から新刊は増えている。わが国ではかなりの部分がコード化され、ゼロからの構築ということではないが、大変な時間と労力のかかる作業であることには変わりはない。そのようなシステムを独自に開発していく組織力には驚かされる。そして全教職員がそれを積極的に活用しているという。

1972年から始まった電算化は実に15年目にして納得のいくものになったわけであるが、その図書館システムを自ら開発したという教授に懇切丁寧に説明、紹介していただいた。4～5年前に大阪工業大学でIBMによる図書館システムを紹介されたとき、学生のIDカードだけで処理される光景を見て感激したが、そのようなシステムが既に学内のスタッフを中心に構築されていたことに驚かされる。

さらに、この ITIS は大学組織全体に及んでいるが、大学規模も大変大きなものである。その機構図を次にあげる。

[illegible]

この組織機構の中に、情報システムが張りめぐらされるのであるが、その中心となるシステムには、まず初めに学生に教学上の一般的な情報を提供するシステムは、Student Information System (SIS) と呼ばれる。第二に EDucation Informationr System (EDIS) といういわゆる教務に関係する情報サービスシステムである。第三に、Administration Information System (AIS) は職位や教授の情報あるいは学校運営に関する情報システムである。第四に、Manager Information System (MIS) で管理者のための情報システム、たとえば教授の研究状況や勤続関係等。そして第五に、Library Information System (LIS) で洋書や東洋書の検索等に利用される。

—208—

あったが、韓国で最も情報化の進んだ教育施設であったと考えられる。とくに仁荷大学校はソウル大学校以上に進んでいるように思う。それは、大学全体の情報化には高度な機器や高度な知識人や技術者がいるだけでは困難であるということである。仁荷大学校には組織全体が情報化の必要性を本当に理解し、それに向けた積極的な協力体制が整っている。

ここでは、韓国における情報教育の状況を伝えることが目的であるので、五つのサブシステムのうち教育部分について、その内容を紹介しておく。EDIS 教育支援のための情報システムであるその内容は教員関係から学生生活関連まで網羅されている。

#### (1) 教育関係

- ①学科別教授照会 ②教授住所照会 ③教授別専攻科目照会 ④教授別補職内容照会 ⑤学科別学科長照会 ⑥指導教授情報 ⑦教授身上

#### (2) 授業関係

- ①教科課程照会

#### (3) 学生関係

- ①学生現況統計 ②姓名による在学生照会 ③学生住所照会
- ④サークル名による会員照会 ⑤運動選手および団体成績
- ⑥運動部別選手名照会 ⑦学籍番号による身上照会

#### (4) 成績関係

- ①成績入力現況統計 ②取得評価別成績統計 ③学事警告者現況 ④成績優秀者現況 ⑤学生別取得単位別区別統計 ⑥現学期成績分布統計
- ⑦現学期科目別成績分布表 ⑧学科別卒業定員現況統計 ⑨学位授与予定者現況 ⑩副専攻取得単位照会 ⑪全学期成績照会
- ⑫英語総合試験日程案内

#### (5) 講義室関係

- ①号館・号室別照会 ②講義室用途別照会 ③管理部署別照会
- ④面積別照会 ⑤収容定員別照会



- (6) 授業関係 ※(2)とは別に運用上の詳細なプログラムが組まれている。
- ①教員別担当科目照会 ②曜日別時間割講座数照会 ③学籍番号による科目照会 ④講義室別授業現況 ⑤教員別出講曜日照会
  - ⑥曜日別教員出講照会 ⑦教養講座受講申請統計 ⑧科目別受講人員統計
  - ⑨教授別科目別受講人員統計 ⑩試験時間割り表案内
  - ⑪教員別試験監督日程
- (7) 軍事教育関連
- ①軍事教育履修可否照会 ②軍事教育非対象者照会
- (8) 備品関係
- ①学科別および部署別備品現況 ②学科別実験機材現況
- (9) 卒業準備室関係
- ①卒業準備金納付者照会 ②卒業準備金納付現況
- (10) 学生生活関連
- ①新入生身上統計 ②設問調査統計
- (11) 出版部関係
- ①発刊書籍照会
- (12) その他
- ①国内大学間協議現況

仁荷大学校における情報化の内容の一部を紹介したが、韓国の大学における情報化の先進的な存在である理由が分かる。もちろん、このように教務関係のシステム化を見ると、本学との組織機構の違いから、事務分掌面で重複したり、異なる部署で処理されていたりする部分が見られるが、殆んどすべての職務にわたってシステム化されている。これは、ある意味ではソウル大学にも勝るものである。

### 3. ソウル大学 (Seoul National University)

ソウル大学では、仁荷大学校より2年ほど早くから情報化に取り組んでおり、大規模の充実した ERCC (Education and Research Computing Center) を完成させている。ソウル大学は規模では教授からパートタイマーのインストラクタを含めると2273名、職員2472名であり、学生数は、学部から大学院博士課程まで含めて Kwanak (23061名)、Yongin (2314名)、Suwon (1895名) の3つのキャンパスを含め26925名の規模である。そのセンターの歴史的経緯はつぎのとおりである。

1970年5月 IBM360-1130システムを用いた工学部を中心にしたコンピューティングセンターを設置。

1975年9月 IBM360-1130システムを設置。

1980年12月 IBM360-1130システムをIBM370-125システムにグレードアップ。

1984年9月 一台の VAX11/730を UNIX サービス用に提供。

1986年8月 大規模システム獲得のため、IBRD 基金により調達。

1986年9月 新コンピューティングセンターを設置。

1987年5月 大学のコンピューティングセンター組織を拡張。

1987年8月 IBM3090/150システムを設置。

1988年4月 BITNET に登録。

1989年10月 ERCC(Education and Research Computing Center) に改称。

1990年4月 MV40000 (64MB) を設置。

1990年5月 Cyber962-31 (64MB) を設置。

1990年9月 ソウル大学ネットワーク (Seoul National University Network) 開始。

1990年8月 FX/2812 (128MB) を結合。

データは1990年までであるが、このように著しい開発速度で情報化が行わ

れており、資料から3年目を迎える今日の状況は計り知れない。

### ソウル大学・ERCC組織

センター長

—運営委員会

副センター長

—行政事務

—計画部門

—システム研究室

—システム運用研究室

—キャンパスネットワーク部門

—PC操作研究室

—キャンパスネットワーク運用研究室

—教育ネットワーク部門

—教育ネットワーク開発研究室

—教育支援研究室

—情報管理部門

—ソフトウェア支援研究室

—コンサルティング室

この組織のスタッフは、教授陣6名、事務職員5名、技術者18名その他臨時や日雇いのアルバイトを含めて54名である。

広大な校地に豊富な人材を抱える組織であるから可能であったといえるが、また広大な敷地で情報の伝達を学生や教職員が効果的に行えるようにするには欠かせない技術であることを物語っている。

さて、教育面についてであるが、多くのコンピュータ教室はIBMやVAXといった汎用機によるターミナル使用が圧倒的に多い。PC設置教室は学部学生が中心に学習しており、ターミナルを用いた授業が中心。このターミナルルームも学部と大学院のそれぞれ専用になっている。また、教室は開放されておりどの教室も和やかな雰囲気の中で真剣に学習している光景を見ることができた。

#### 4. 視察を終えて

これまで、視察してきたアジア諸国のコンピュータ教育事情を振り返ってみると、どの国でもかなりしっかりした情報化のための理念があるように感じる。仁荷大学校の例にもみるとおり、情報化への大学としての対応が社会への貢献や対応にそのまま反映されていることを鑑みると当然かもしれない。

亜細亜大学のように文系の大学では、技術開発の社会的使命が明確でないので、システム化は高度な工業技術を伴いつつ長期的な開発を必要とするだけに、運用面や組織メンバーの技術習得面での計画的な推進を支える理念や基本方針の策定が重要なポイントになるろう。

文系の大学であっても、今日の情報化技術の習得は大きく変化しつつある情報化社会の現象に取り組むための重要な課題であるから、短大部を含め大学全体で情報教育の統一理念の構築が教職員や学生の教育を充実させていくことになるし、またそれを身につけた学生を社会に送り出すことは今日の大学の使命であるように思う。

施設や学習風景あるいはシステムの概念図等を掲載する予定であったが、紙面の都合上割愛した。また、詳細な資料の情報教育面だけを中心に紹介してきたので、不十分な箇所もあるが（もっと全体を説明することによって、さらに情報教育の面が浮き彫りになる等）、一日に一か所、それも1～2時間程度の説明しか受けられなかったもので、今後の検討課題としておきたい。

最後に今回の報告に先立って、われわれの調査に当たり、当時ソウル大学において客員教員として研究を進めておられた中村均教授が快く現地調査のアポイントメントに協力してくださったこと、また非常に勤勉な通訳まで手配してくださったことが、不十分ではあるがこのような報告を可能にしました。心から感謝いたします。また、困難なハングル語の翻訳に根気強く協力してくれた現法学研究博士課程在学の姜奇男君にお礼申し上げる。

